

特別企画: 太陽光関連業者の倒産動向調査

太陽光関連の倒産増加、鮮明に

～買取価格、出荷量の低下が影を落とす～

はじめに>>

太陽光関連企業の倒産が増えている。

太陽光の買取価格は4年連続で引き下げられており、企業向け、家庭向けともに大幅に下落した。急速な市場拡大から数年、最近では一部業者に対する信用不安が囁かれるなど、状況が変わりつつある。

帝国データバンクでは、2006年1月から2016年5月までに151社あった太陽光関連企業(※)の倒産(法的整理のみ、負債1000万円以上)について、倒産件数・負債総額の推移、倒産態様・負債規模別、資本金別、地域別・県別、業歴・代表者年齢を調査、分析した。

※太陽光関連企業とは、太陽光発電システム販売や設置工事、またコンサルティングなど関連事業を主業として手がけるもの、本業は別があり、従業として太陽光関連事業を手がけるもの、両方を含む。

調査結果(要旨)

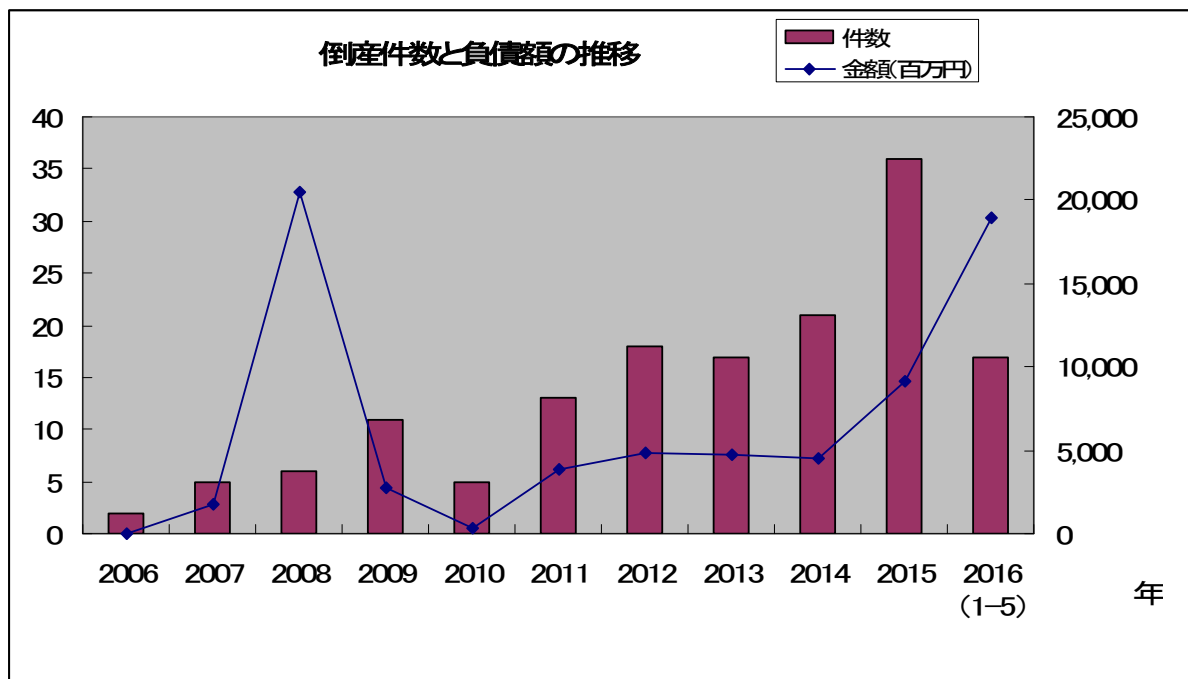
1. 太陽光関連の倒産件数は2014年が21件、2015年が36件と増加している。2016年は1-5月で17件と、前年同期の13件を上回るペースで推移しており、年率換算でも増加基調にある

倒産件数の推移

年	件数
2013	17
2014	21
2015	36
2016(1-5)	17

2. 2006年1月から2016年5月までの関連企業の倒産件数は151件。「倒産態様別」ではそのうち「破産」が143件、「民事再生法」が7件を占めた。「負債額」では、負債1億円未満の小規模倒産が全体の51.0%を占めている
3. 「資本金別」では、資本金5000万円未満で全体の90.8%を占めた
4. 「地域別」では、「関東」が59件と全体の39.1%を占めた。次いで「九州」の30件、「中部」の25件と続く。都道府県別では東京都、福岡県、愛知県、宮城県の順となっている
5. 会社設立から倒産までの「業歴」は、10年未満が全体の53.0%を占めた。さらに、太陽光関連事業を主業とする89社に限ると、業歴10年未満で全体の68.6%を占めている

1. 倒産件数・負債総額の推移 ～2016年1-5月は前年を上回るペース



太陽光関連業者の倒産件数は、2013年が17件、2014年が21件、2015年が36件と増加している。2016年1-5月の倒産件数は17件と前年同期の13件を上回り、年率換算では通年40件ペースと増加基調にある。

一方、負債総額は2013年が47億4800万円、2014年が44億8200万円、2015年が91億2700万円となっている。

2012年に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(FIT)が導入された。しかし、2012年度に企業向けが1キロワット時40円、家庭向けが同42円だった買取価格は4年連続で引き下げられており、2016年度は企業向けが1キロワット時24円、家庭向けも25-33円へ大幅に下落した。業界環境は悪化、倒産件数も増加傾向となっている。

2. 倒産態様・負債規模別 ～負債1億円未満の小規模倒産が全体の51.0%を占める

倒産態様別

倒産態様	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016(1-5)	計	構成比(%)
破産	2	4	3	11	5	12	17	17	20	36	16	143	94.7
特別清算									1			1	0.7
民事再生法		1	3			1	1				1	7	4.6
計	2	5	6	11	5	13	18	17	21	36	17	151	100.0

負債規模別

負債額	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016(1-5)	計	構成比(%)
1000万-5000万円未満	2	4	1	3	3	5	4	7	7	13	5	54	35.8
5000万-1億円未満			1	2	1	3	2	1	3	6	4	23	15.2
1億-5億円未満			1	5	1	3	10	6	9	12	6	53	35.1
5億-10億円未満						1	2	2	1	3	1	10	6.6
10億-50億円未満		1	2	1		1		1	1	2		9	6.0
50億-100億円未満												0	0.0
100億円以上			1								1	2	1.3
計	2	5	6	11	5	13	18	17	21	36	17	151	100.0

2006年1月から2016年5月までの関連企業の倒産件数は151件。「倒産態様別」では、そのうち「破産」が143件と全体の94.7%を占め、「民事再生法」が7件、「特別清算」が1件となっている。

「負債規模別」では、「1000万-5000万円未満」が54件で全体の35.8%を占め、次いで「1億-5億円未満」が53件（構成比35.1%）、「5000万-1億円未満」が23件（同15.2%）となった。負債1億円未満の小規模倒産が全体の51.0%を占めている。

一方で、負債50億円以上の大型倒産は長らく発生していなかったが、今年に入って日本ロジック協同組合（東京都、2016年4月破産開始決定、負債約162億8244万円）が倒産している。

3. 資本金別 ～資本金5000万円未満で、全体の90.8%を占める

「資本金別」では、「1000万-5000万円未満」が80件、全体の53.0%を占めた。次いで、「100万-1000万円未満」が51件（構成比33.8%）となっており、太陽光関連の倒産には過小資本の企業が多いことがわかる。資本金5000万円未満で、全体の90.8%を占めている。

資本金別

資本金	件数	構成比(%)
100万円未満	6	4.0
100万-1000万円未満	51	33.8
1000万-5000万円未満	80	53.0
5000万-1億円未満	8	5.3
1億円以上	6	4.0
計	151	100.0

4. 地域別・都道府県別 ～「関東」が59件、全体の39.1%を占める

「地域別」では、「関東」が59件と全体の39.1%を占めた。次いで、「九州」の30件（構成比19.9%）、「中部」の25件（16.6%）、「東北」と「近畿」の14件（それぞれ9.3%）と続く。

ちなみに、「関東」の中では東京都が21件ともっとも多く、「九州」では福岡県が13件、「中部」では愛知県が12件、「東北」では宮城県が12件、「近畿」では大阪府が10件を占めている。

地域別		
地域	件数	構成比(%)
北海道	1	0.7
東北	14	9.3
関東	59	39.1
北陸	2	1.3
中部	25	16.6
近畿	14	9.3
中国	4	2.6
四国	2	1.3
九州	30	19.9
計	151	100.0

5. 業歴・代表者年齢 ～太陽光関連を主業の89社、業歴10年未満が全体の68.6%

会社設立年から倒産年月日までの業歴をみると、「10年以上30年未満」が48件ともっとも多く、全体では31.8%を占めた。次いで「5年未満」の41件（構成比27.2%）、「5年以上10年未満」の39件（構成比25.8%）となっており、業歴10年未満で全体の53.0%を占めている。

他方、太陽光関連事業を主業・従業とする全151社から、太陽光関連事業を主業とする89社だけを抽出すると、「5年未満」が32件ともっとも多く、構成比36.0%を占めている。次いで「5年以上10年未満」の29社（構成比32.6%）となっており、業歴10年未満で全体の68.6%を占めている。

全体に比べて業歴の浅い企業の倒産が多い傾向となった。

倒産時の代表者の年齢が判明している109社の平均年齢は52.9歳。内訳をみると、「40歳以上50歳未満」が35人、全体の32.1%を占めてもっとも多く、以下、「60歳以上」の32人（構成比29.4%）、「50歳以上60歳未満」の30件（同27.5%）と続く。40歳以上で全体の89.0%を占める結果となっている。

同様に、太陽光関連事業を主業とする89社中、倒産時の代表者の年齢が判明している61社の平均年齢は51.1歳。内訳をみると、「50歳以上60歳未満」が22件（構成比36.1%）ともっとも多く、次いで、「40歳以上50歳未満」の16件（構成比26.2%）となっている。40歳未満で全体の16.4%を占め、代表者の年齢は全体より若い傾向がある。

業歴

業歴	件数	構成比(%)
50年以上	6	4.0
30年以上50年未満	17	11.3
10年以上30年未満	48	31.8
5年以上10年未満	39	25.8
5年未満	41	27.2
計	151	100.0

業歴(主業のみ)

業歴	件数	構成比(%)
50年以上	1	1.1
30年以上50年未満	2	2.2
10年以上30年未満	25	28.1
5年以上10年未満	29	32.6
5年未満	32	36.0
計	89	100.0

倒産時の代表者年齢

年齢	人数	構成比(%)
60歳以上	32	29.4
50歳以上60歳未満	30	27.5
40歳以上50歳未満	35	32.1
30歳以上40歳未満	11	10.1
20歳以上30歳未満	1	0.9
計	109	100.0

倒産時の代表者年齢(主業のみ)

年齢	人数	構成比(%)
60歳以上	13	21.3
50歳以上60歳未満	22	36.1
40歳以上50歳未満	16	26.2
30歳以上40歳未満	9	14.8
20歳以上30歳未満	1	1.6
計	61	100.0

6. 負債額上位 ～首位は日本ロジテック協同組合

主な太陽光関連業者の倒産

	企業コード	商号	都道府県	倒産年月	倒産態様	負債 (百万円)
1	014000129	日本ロジテック協同組合	東京都	2016年4月	破産	16,282
2	986111207	シーズクリエイト株式会社	東京都	2008年9月	民事再生法	11,442
3	500275491	株式会社エバテック	京都府	2008年11月	民事再生法	4,800
4	100019883	産電工業株式会社	宮城県	2008年10月	民事再生法	3,980
5	906009518	株式会社ジャパンエネルギーグループ	岡山県	2015年12月	破産	1,808
6	984478320	株式会社秀和エンジニアリング	埼玉県	2011年5月	破産	1,780
7	967799430	株式会社リベルテ	東京都	2015年3月	破産	1,730
8	510449397	株式会社シー・オー・エー	奈良県	2007年9月	破産	1,669
9	420006998	河村電気株式会社	静岡県	2013年5月	破産	1,630
10	850290500	Global Energy Japan株式会社	福岡県	2014年5月	破産	1,351

負債総額上位 10 社では、特定規模電気事業者（PPS）の日本ロジテック協同組合が首位。

シーズクリエイト（株）は、中古マンション買取・再販業者で、環境共生型マンションに特化していた。（株）エバテックは、フラットパネルディスプレイ製造業者で、のちに太陽光パネル製造装置製造に業態転換している。産電工業（株）は、主力の電気工事業のほか、学校向けの太陽光発電システム工事なども手がけていた。（株）ジャパンエネルギーグループは、太陽光発電システムの卸業者。（株）秀和エンジニアリングは、電気設備工事、空調設備工事から太陽光発電システム販売・施工へ新規参入していた。（株）リベルテは、太陽光発電システム小売のほか、メガソーラーも手がけていた。（株）シー・オー・エーは、不動産賃貸業から太陽光発電システム販売・施工へ新規参入していた。河村電気（株）は、オール電化などの家庭用電化製品のの小売を手がけていた。Global Energy Japan（株）は、太陽光発電システム販売・設置工事業者。

7. まとめ

2012年7月に始まった「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」（FIT）を機に、太陽光関連の市場は急成長、太陽電池出荷量は2012年度の437万から2014年度の987万キロワットへ拡大した（出荷量は太陽光発電協会調べ）。しかし、バブルは瞬く間に終息し、2015年には795万キロワットへ減少、環境は一変している。

ここにきて、太陽光関連企業はさらなる曲がり角を迎えている。次世代エネルギーの中で太陽光の相対的な地位は低下し、買取価格の引き下げで採算確保が困難となるなか、事業モデルの再構築を迫られているからだ。今後、業界に本格的な再編・淘汰の波が押し寄せるかもしれない。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：太宰

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。